



2019年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2019年5月13日

上場会社名 株式会社パスコ
 コード番号 9232 URL <https://www.pasco.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 島村 秀樹
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 財務・IR担当 (氏名) 日根 清 TEL 03-5722-7600
 定時株主総会開催予定日 2019年6月25日 有価証券報告書提出予定日 2019年6月25日

配当支払開始予定日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	51,903	1.6	2,674	30.4	2,757	45.8	1,316	31.6
2018年3月期	51,067	1.4	2,050	72.7	1,890	101.5	1,000	

(注) 包括利益 2019年3月期 1,068百万円 (11.7%) 2018年3月期 956百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	91.28		9.2	4.1	5.2
2018年3月期	69.37		7.4	2.8	4.0

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 6百万円 2018年3月期 12百万円

(注) 2018年10月1日付で、普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	66,899	15,239	22.1	1,026.31
2018年3月期	67,761	14,188	20.3	953.89

(参考) 自己資本 2019年3月期 14,801百万円 2018年3月期 13,761百万円

(注) 2018年10月1日付で、普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	4,957	1,803	3,744	14,413
2018年3月期	7,599	804	1,850	15,046

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期				0.00	0.00			
2019年3月期				0.00	0.00			
2020年3月期(予想)				15.00	15.00		19.7	

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	51,400	1.0	2,200	17.7	2,100	23.8	1,100	16.5	76.27

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期	14,770,266 株	2018年3月期	14,770,266 株
期末自己株式数	2019年3月期	348,065 株	2018年3月期	343,902 株
期中平均株式数	2019年3月期	14,424,248 株	2018年3月期	14,428,093 株

(注)2018年10月1日付で、普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」および「期中平均株式数」を算定しております。

(参考)個別業績の概要

2019年3月期の個別業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	44,093	3.7	2,212	47.2	2,441	347.4	1,021	
2018年3月期	42,540	1.7	1,502	58.0	545	37.3	24	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	70.75	
2018年3月期	1.70	

(注)2018年10月1日付で、普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	60,185	10,852	18.0	751.49
2018年3月期	60,628	9,901	16.3	685.39

(参考) 自己資本 2019年3月期 10,852百万円 2018年3月期 9,901百万円

(注)2018年10月1日付で、普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっては、添付資料P.5「1 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

(日付の表示方法の変更)

「2019年3月期 決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

(金額単位の変更)

当社の連結財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、当連結会計年度より百万円単位で記載することに变更いたしました。なお、比較を容易にするため前連結会計年度についても百万円単位に変更して記載しております。

○添付資料の目次

1	経営成績等の概況	P. 2
	(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
	(2) 当期の財政状態の概況	P. 4
	(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P. 5
	(4) 今後の見通し	P. 5
	(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 5
2	会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 6
3	連結財務諸表及び主な注記	P. 7
	(1) 連結貸借対照表	P. 7
	(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 9
	(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 11
	(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 13
	(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 15
	(継続企業の前提に関する注記)	P. 15
	(表示方法の変更)	P. 15
	(連結貸借対照表関係)	P. 15
	(連結損益計算書関係)	P. 16
	(連結株主資本等変動計算書関係)	P. 18
	(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	P. 19
	(セグメント情報)	P. 20
	(1株当たり情報)	P. 22
	(重要な後発事象)	P. 22
4	個別財務諸表及び主な注記	P. 23
	(1) 貸借対照表	P. 23
	(2) 損益計算書	P. 26
	(3) 株主資本等変動計算書	P. 27
5	その他	P. 29
	(1) 役員の異動	P. 29

1 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループは、「常に世界一の空間情報事業者であるために、革新的な思考と行動により、常に変化を創造し行動する」ことを経営方針に掲げ、品質方針、環境方針、情報管理方針、労働安全衛生方針、人材育成方針のもと、事業を通じて社会に貢献する企業を目指しております。

2018年5月には、「当社の技術で何ができるのか」から「社会の課題解決のために何をすべきなのか」へ発想を転換し、きめ細やかなサービスを展開するため、「パスコグループ中期経営計画 2018-2022」を策定、「持続的な企業成長に向けた利益体質への変革」をテーマに、事業戦略の転換、将来への投資を実施することとしています。

中期経営計画の1年目となる当期は、「稼ぐ力」の強化、海外事業の健全化、管理コストの適正化の3つの課題解決に注力するとともに、将来にわたり成長し続けるための事業活動を推進しました。

(当期の具体的な活動)

当期は、従来の営業と技術に分かれていた戦略立案の本社体制を、営業・技術を融合して短期的な事業戦略を遂行する「事業統括本部」と、中長期的な事業戦略の立案を担う「経営戦略本部」に再編いたしました。これにより、各種業務分野における生産能力や稼働状況に即した営業戦略の実践に努め、受注の拡大と生産効率の向上を図りました。また、生産工程や事務管理においてAIやRPAの実装を進めるなど、利益体質への転換を進めております。

今般、衛星事業の市場は、従来の国主導の宇宙ビジネスから、ベンチャー企業などが次々に参入する民間主導の宇宙ビジネスへと大きく変化しております。当社は、衛星活用の実績とノウハウ、衛星を含む各種計測技術と、道路や上下水道、自然環境や災害対応などの現場に寄り添った業務実績を生かし、新たな衛星活用ビジネスの創出、事業展開に着手いたしました。

セグメント別の活動状況について、国内部門では、気候変動に伴う災害リスクに対応するための国土強靱化対策への適応のほか、森林の適切な管理と地域産業振興、水道事業の持続的な運営支援、所有者不明土地の判明調査や新たなまちづくり・再開発を可能にする土地の管理などに、当社の技術力とノウハウで応えております。また、高品質な地図情報や高精度な位置情報を活用した生産性の向上に資するサービスの提供にも努めました。特に、高精度な3次元地形データの新たな計測技術の研究開発と実用化により、国土強靱化の重要テーマである河川管理の高度化、当社の計測技術とマネジメント力による社会インフラの統合的な老朽化対策などの業務に注力いたしました。

さらに、2016年度から国土交通省が推進している土木工事現場の生産性向上を目的とした「i-Construction」のニーズは、年々拡大しております。当社は、工事発注者である国や地方自治体への対応、工事事業者である建設工事会社などからの要請に応える業務などを推進し、順調に推移しております。また、ドライバー不足や消費者ニーズの多様化に対応する物流業界の課題解決に向けた業務提携やサービスの充実にも努めました。

海外部門では、今後の成長に向けた事業の健全化に努めております。各国異なる市場環境に置かれる海外子会社の技術力や生産能力、事業の成長性を慎重に評価した上で、健全化を進めております。また、海外各地の事業リスクを評価し、選択と集中を実践するほか、独立行政法人国際協力機構（JICA）の政府開発援助（ODA）業務の戦略的拡大にも努めました。

(当期の経営成績)

受注高、売上高等の損益の状況を四半期ごとに示すと下記のとおりであります。

なお、主要顧客である官公庁への納品が年度末に集中することから、当社グループの収益は期末に向けて増加する傾向にあります。

前連結会計年度(2017年4月1日～2018年3月31日)

(単位:百万円)

	(会計期間)				当連結会計年度
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	
受注高	20,132	14,324	9,551	7,075	51,083
売上高	9,004	11,432	12,968	17,661	51,067
営業利益	△1,133	△342	498	3,027	2,050
経常利益	△1,070	△316	542	2,735	1,890
親会社株主に帰属する 当期純利益	△809	△272	89	1,994	1,000

当連結会計年度(2018年4月1日～2019年3月31日)

(単位:百万円)

	(会計期間)				当連結会計年度
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	
受注高	22,691	14,288	9,683	5,823	52,487
売上高	9,153	11,282	13,493	17,974	51,903
営業利益	△1,072	△188	1,160	2,774	2,674
経常利益	△1,047	△160	1,094	2,870	2,757
親会社株主に帰属する 当期純利益	△834	△258	739	1,669	1,316

受注高、売上高の状況をセグメントごとに示すと下記のとおりであります。

当連結会計年度(2018年4月1日～2019年3月31日)

(単位:百万円/前年同期比:%)

	前連結会計年度末 受注残高	受注高	前年 同期比	売上高	前年 同期比	当連結会計年度末 受注残高	前年 同期比
1 国内部門	(17,415) 17,415	49,020	5.4	47,591	2.9	18,844	8.2
(1) 公共部門	(12,178) 12,178	42,664	5.9	41,339	2.2	13,503	10.9
(2) 民間部門	(5,237) 5,237	6,355	1.8	6,252	8.0	5,341	2.0
2 海外部門	(3,043) 2,897	3,467	△24.0	4,312	△10.5	2,052	△32.6
合計	(20,459) 20,313	52,487	2.7	51,903	1.6	20,897	2.1

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2 前連結会計年度末受注残高の上段()内表示額は、前連結会計年度における年度末受注残高であり、下段は当連結会計年度の外国為替相場の変動を反映させたものであります。

＜国内部門＞（公共部門・民間部門）

国内公共部門の受注高は、当社において固定資産税評価業務、上下水道台帳・林地台帳整備業務および防災・減災関連業務等の受注が好調であったことにより前期比2,384百万円増加（前期比5.9%増）の42,664百万円となりました。売上高は、上下水道台帳・林地台帳整備業務等が増加したことにより前期比878百万円増加（同2.2%増）の41,339百万円となりました。受注残高は前期比1,325百万円増加（同10.9%増）の13,503百万円となりました。

国内民間部門の受注高は、法人向けのソリューションサービス等が増加したことにより前期比113百万円増加（同1.8%増）の6,355百万円となりました。売上高は、高精度3次元地図の整備業務の増加、および地図コンテンツの販売等が好調であったことにより前期比465百万円増加（同8.0%増）の6,252百万円となりました。受注残高は前期比103百万円増加（同2.0%増）の5,341百万円となりました。

この結果、国内部門（公共部門・民間部門）合計では、受注高が前期比2,498百万円増加（同5.4%増）の49,020百万円、売上高は前期比1,344百万円増加（同2.9%増）の47,591百万円、受注残高は前期比1,429百万円増加（同8.2%増）の18,844百万円となりました。

＜海外部門＞

海外部門の受注高は、米国の子会社で航空撮影業務等の受注高が前期比372百万円増加したものの、ベルギーの子会社で航空撮影業務等の受注高が前期比700百万円減少したこと、インドネシアの子会社で前期に研究用機材のマネジメント管理の受注があったため前期比558百万円減少したこと等により、全体で前期比1,094百万円減少（同24.0%減）の3,467百万円となりました。売上高は、米国の子会社で航空撮影業務等の売上高が前期比401百万円増加したものの、ベルギーの子会社で航空撮影業務等の売上高が前期比1,041百万円減少したこと等により、全体で前期比508百万円減少（同10.5%減）の4,312百万円、受注残高は前期比991百万円減少（同32.6%減）の2,052百万円となりました。

この結果、受注高合計は前期比1,403百万円増加（同2.7%増）の52,487百万円、売上高合計は前期比836百万円増加（同1.6%増）の51,903百万円、受注残高は前期比438百万円増加（同2.1%増）の20,897百万円となりました。

利益面につきましては、生産工程管理の体制整備を行う等のコスト削減に努めたことにより、売上総利益は前期比207百万円増益（同1.7%増）の12,360百万円となりました。

営業損益は、販売費及び一般管理費が前期比416百万円減少（同4.1%減）したことにより、前期比623百万円増益（同30.4%増）の2,674百万円の営業利益となりました。

経常損益は、為替の影響により前期の為替差益から為替差損へ損失方向に67百万円転じたものの、営業利益の増加により前期比866百万円増益（同45.8%増）の2,757百万円の経常利益となりました。

税金等調整前当期純損益は、特別損失として主に衛星受信関連設備等の減損損失を544百万円計上したものの、営業利益の増加により前期比289百万円増加（同17.0%増）の1,995百万円の税金等調整前当期純利益となりました。

親会社株主に帰属する当期純損益は、法人税、住民税及び事業税を554百万円、法人税等調整額を92百万円計上し、前期比315百万円増加（同31.6%増）の1,316百万円の親会社株主に帰属する当期純利益となりました。

（2）当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末（以下「前期末」）より862百万円減少し66,899百万円となりました。また、負債合計は前期末より1,912百万円減少し51,659百万円となりました。その主な要因は、当期に前期末営業債権の多くが回収され、回収資金で借入金を返済し、「短期借入金」が2,462百万円減少したことによるものです。

純資産合計は、前期末より1,050百万円増加し15,239百万円となりました。その主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益1,316百万円によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における「現金及び現金同等物」(以下「資金」)は、前連結会計年度末に比べ632百万円減少し14,413百万円となりました。

当期におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは4,957百万円の資金の増加(前期は7,599百万円の資金の増加)となりました。主な資金の増加要因は、固定資産の減価償却費2,266百万円、預り金の増加額1,513百万円です。また、主な資金の減少要因は、法人税等の支払額500百万円です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは1,803百万円の資金の減少(前期は804百万円の資金の減少)となりました。主な資金の増加要因は、貸付金の回収による収入1,303百万円です。また、主な資金の減少要因は、生産機材・ツール等の有形・無形固定資産取得による支出2,290百万円、貸付けによる支出1,102百万円です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは3,744百万円の資金の減少(前期は1,850百万円の資金の減少)となりました。主な資金の減少要因は、短期借入金の純減額2,453百万円、長期借入金の返済による支出1,269百万円です。

(4) 今後の見通し

「パスコグループ中期経営計画 2018-2022」の2年目となる翌連結会計年度(2019年4月1日から2020年3月31日)は、「稼ぐ力」の強化、海外事業の健全化、管理コストの適正化の3つの課題解決に引き続き注力してまいります。海外事業の健全化については、業績の回復を目指すための最終年度と位置づけており、盤石な事業体制の構築と新たな事業領域の拡大に取り組んでまいります。

さらに、当社グループの競争優位性を発揮した衛星活用ビジネスの拡大、将来の企業成長に欠かせないAIやイノベーション人材の育成、安全に安定した行政支援サービスを提供するための情報セキュリティの強化、生産性向上に資する社内の基幹システムの増強に投資し、中長期的な成長のための基盤固めに努めてまいります。

事業活動においては、人口減少社会における所有者不明土地の増加と労働人口の減少、気候変動に伴う災害リスクの増加、国内第一次産業の活性化などに対して、最先端の測量・計測技術とICT・IoT・AIを融合させ、各分野の課題解決に努めてまいります。具体的には、土木工事現場の生産性向上「i-Construction」、配送ルート最適化とルートナビゲーションによる物流業界の生産性向上、国土強靱化に向けた河川管理の高度化、林業や農業分野の管理の高度化と産業振興などの事業拡大を目指してまいります。

これらの事業活動を推進することにより、次期の連結業績は、売上高51,400百万円、営業利益2,200百万円、経常利益2,100百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1,100百万円と予想しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は業績、経営環境および将来の事業展開を勘案し、企業体質の充実に努めながら、株主の皆様に適正な利益還元を行うことを利益配分政策の最重点方針としています。

しかしながら、現在当社は中期経営計画に掲げる「持続的な企業成長に向けた利益体質への変革」への過程にあると認識しており、当事業年度におきましては、配当のベースとなる単体の財務状況等を慎重に検討した結果、当期の配当は誠に遺憾ながら見送ることといたしました。

また、次期の配当につきましては、利益配分に関する基本方針並びに次期の見通し、さらには配当のベースとなる単体の財務状況等を考慮し、年間配当金は1株当たり15円とする予定です。

今後も、なお一層の経営の効率化および財務体質改善等の経営基盤の強化を図り、株主の皆様のご期待に添うべく努力してまいります。

2 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（I F R S）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,064	14,413
受取手形及び売掛金	31,245	31,609
仕掛品	1,821	2,246
その他のたな卸資産	※1 66	※1 89
その他	3,657	3,460
貸倒引当金	△399	△306
流動資産合計	51,455	51,512
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,136	4,043
減価償却累計額	△2,411	△2,518
建物及び構築物(純額)	1,725	1,524
機械装置及び運搬具	7,077	5,895
減価償却累計額	△4,873	△4,127
機械装置及び運搬具(純額)	2,204	1,768
工具、器具及び備品	6,164	5,904
減価償却累計額	△4,858	△4,795
工具、器具及び備品(純額)	1,305	1,108
土地	4,059	4,046
リース資産	436	459
減価償却累計額	△433	△404
リース資産(純額)	3	54
建設仮勘定	192	457
有形固定資産合計	9,490	8,960
無形固定資産		
のれん	50	36
ソフトウェア	2,421	1,800
ソフトウェア仮勘定	439	1,171
リース資産	1	6
その他	153	117
無形固定資産合計	3,065	3,131
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 1,265	※2 1,090
破産更生債権等	388	325
繰延税金資産	1,630	1,358
その他	1,278	1,083
貸倒引当金	△812	△563
投資その他の資産合計	3,749	3,294
固定資産合計	16,305	15,386
資産合計	67,761	66,899

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,831	4,567
短期借入金	※3 22,662	※3 20,200
リース債務	2	17
未払法人税等	378	246
前受金	2,131	2,237
賞与引当金	554	548
工事損失引当金	972	1,188
契約損失引当金	516	437
その他	2,845	4,549
流動負債合計	34,894	33,992
固定負債		
長期借入金	18,078	16,800
リース債務	2	45
長期未払金	51	35
繰延税金負債	186	210
退職給付に係る負債	327	538
その他	30	38
固定負債合計	18,677	17,667
負債合計	53,572	51,659
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,758	8,758
資本剰余金	0	0
利益剰余金	5,012	6,329
自己株式	△554	△560
株主資本合計	13,216	14,527
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	87	22
為替換算調整勘定	605	541
退職給付に係る調整累計額	△148	△290
その他の包括利益累計額合計	544	273
非支配株主持分	427	437
純資産合計	14,188	15,239
負債純資産合計	67,761	66,899

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	51,067	51,903
売上原価	※1, ※2, ※3 38,914	※1, ※2, ※3 39,543
売上総利益	12,153	12,360
販売費及び一般管理費	※4 10,102	※4 9,686
営業利益	2,050	2,674
営業外収益		
受取利息	18	15
受取配当金	20	17
持分法による投資利益	—	6
受取賃貸料	32	9
為替差益	4	—
貸倒引当金戻入額	—	4
受取損害保険金	—	89
雑収入	97	110
営業外収益合計	173	254
営業外費用		
支払利息	73	79
持分法による投資損失	12	—
賃貸費用	31	0
為替差損	—	62
貸倒引当金繰入額	184	—
雑支出	32	27
営業外費用合計	333	170
経常利益	1,890	2,757
特別利益		
固定資産売却益	※5 236	※5 138
関係会社株式売却益	—	0
投資有価証券売却益	81	—
持分変動利益	10	—
特別利益合計	327	138
特別損失		
固定資産除売却損	※6 80	※6 94
減損損失	※7 364	※7 544
特別退職金	—	※8 129
関係会社整理損	—	※9 80
関係会社株式売却損	—	25
関係会社清算損	※10 65	—
投資有価証券売却損	—	25
投資有価証券評価損	1	—
特別損失合計	511	900
税金等調整前当期純利益	1,706	1,995
法人税、住民税及び事業税	432	554
法人税等調整額	232	92
法人税等合計	664	646
当期純利益	1,041	1,348
非支配株主に帰属する当期純利益	40	32
親会社株主に帰属する当期純利益	1,000	1,316

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	1,041	1,348
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△74	△64
為替換算調整勘定	11	△70
退職給付に係る調整額	△22	△145
その他の包括利益合計	△84	△280
包括利益	956	1,068
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	922	1,045
非支配株主に係る包括利益	34	22

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,758	0	4,636	△548	12,846
当期変動額					
剰余金の配当			△649		△649
親会社株主に帰属する当期純利益			1,000		1,000
自己株式の取得				△6	△6
自己株式の処分		0		0	0
持分法の適用範囲の変動			24		24
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	375	△5	370
当期末残高	8,758	0	5,012	△554	13,216

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	161	583	△122	622	398	13,868
当期変動額						
剰余金の配当						△649
親会社株主に帰属する当期純利益						1,000
自己株式の取得						△6
自己株式の処分						0
持分法の適用範囲の変動						24
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△74	21	△26	△78	29	△49
当期変動額合計	△74	21	△26	△78	29	320
当期末残高	87	605	△148	544	427	14,188

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,758	0	5,012	△554	13,216
当期変動額					
剰余金の配当					
親会社株主に帰属する当期純利益			1,316		1,316
自己株式の取得				△5	△5
自己株式の処分		△0		0	0
持分法の適用範囲の変動					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	1,316	△5	1,311
当期末残高	8,758	0	6,329	△560	14,527

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	87	605	△148	544	427	14,188
当期変動額						
剰余金の配当						—
親会社株主に帰属する当期純利益						1,316
自己株式の取得						△5
自己株式の処分						0
持分法の適用範囲の変動						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△64	△63	△142	△270	10	△260
当期変動額合計	△64	△63	△142	△270	10	1,050
当期末残高	22	541	△290	273	437	15,239

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,706	1,995
減価償却費	2,562	2,266
減損損失	364	544
のれん償却額	13	13
長期前払費用償却額	261	143
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	388	△132
賞与引当金の増減額 (△は減少)	17	△6
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△5	—
契約損失引当金の増減額 (△は減少)	△492	△78
退職給付に係る資産及び負債の増減額 (△は減少)	△137	4
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△222	223
受取利息及び受取配当金	△38	△32
支払利息	73	79
持分法による投資損益 (△は益)	12	△6
為替差損益 (△は益)	1	△9
固定資産除売却損益 (△は益)	△155	△44
投資有価証券売却損益 (△は益)	△81	25
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	25
投資有価証券評価損益 (△は益)	1	—
特別退職金	—	129
関係会社整理損	—	80
関係会社清算損益 (△は益)	65	—
持分変動利益 (△は益)	△10	—
売上債権の増減額 (△は増加)	4,310	△313
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,124	△462
仕入債務の増減額 (△は減少)	670	△217
未払又は未収消費税等の増減額	△4	85
未払費用の増減額 (△は減少)	△18	48
預り金の増減額 (△は減少)	△34	1,513
長期未払金の増減額 (△は減少)	△21	△16
その他	△225	△226
小計	7,877	5,634
利息及び配当金の受取額	38	29
利息の支払額	△72	△80
法人税等の支払額	△315	△500
法人税等の還付額	185	27
関係会社整理損の支払額	—	△80
特別退職金の支払額	△113	△72
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,599	4,957

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△0	△0
定期預金の払戻による収入	100	17
有形固定資産の取得による支出	△923	△1,177
有形固定資産の売却による収入	903	218
無形固定資産の取得による支出	△615	△1,112
投資有価証券の取得による支出	△429	—
投資有価証券の売却による収入	182	31
投資有価証券の清算による収入	—	35
関係会社株式の売却による収入	—	0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△0
長期前払費用の取得による支出	△19	△15
貸付けによる支出	△1,310	△1,102
貸付金の回収による収入	1,310	1,303
その他	△1	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△804	△1,803
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,187	△2,453
長期借入金の返済による支出	—	△1,269
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△2	△3
自己株式の取得による支出	△6	△5
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	△649	—
非支配株主への配当金の支払額	△4	△12
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,850	△3,744
現金及び現金同等物に係る換算差額	22	△42
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,967	△632
現金及び現金同等物の期首残高	10,079	15,046
現金及び現金同等物の期末残高	※1 15,046	※1 14,413

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」682百万円及び「固定負債」の「繰延税金負債」のうちの90百万円を「投資その他の資産」の「繰延税金資産」1,630百万円に含めて表示しており、「流動負債」の「繰延税金負債」3百万円は、「固定負債」の「繰延税金負債」186百万円に含めて表示しております。

(連結貸借対照表関係)

1※1 その他のたな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
商品	26百万円	49百万円
貯蔵品	39	40
計	66	89

2 偶発債務

(債務保証)

下記の会社等の借入債務等に対し保証を行っております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
Geotech Consulting Ltd	112百万円	107百万円
COWI A/S	61	58
個人住宅ローン等	69	46
計	243	213

3※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
投資有価証券	301百万円	220百万円

4※3 当社及び連結子会社において、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行(株)三菱UFJ銀行他8行と当座貸越契約を締結しております。

連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
当座貸越極度額	20,433百万円	20,450百万円
借入実行残高	7,688	6,500
差引額	12,744	13,950

(連結損益計算書関係)

1※1 売上原価に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
	877百万円	515百万円

2※2 売上原価に含まれる工事損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
	972百万円	1,188百万円

3※3 売上原価に含まれる契約損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
	516百万円	437百万円

4※4 販売費及び一般管理費の主な内訳

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
従業員給与手当及び賞与	5,090百万円	5,083百万円
貸倒引当金繰入額	211	△59
賞与引当金繰入額	178	169
退職給付費用	279	283

5 特別損益に係る項目

※5 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物及び構築物	△28百万円	3百万円
機械装置及び運搬具	41	129
工具、器具及び備品	0	1
土地	222	4
計	236	138

土地とその他資産が一体となった固定資産を売却した際、各資産種類ごとでは売却益または売却損が発生しているため、売却損益を通算して固定資産売却益を計上しております。

※6 固定資産除売却損の内訳

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
(除却損)		
建物及び構築物	13百万円	0百万円
機械装置及び運搬具	3	5
工具、器具及び備品	7	7
ソフトウェア	30	58
ソフトウェア仮勘定	1	2
無形固定資産のその他	0	—
投資その他の資産のその他	24	2
計	80	76
(売却損)		
機械装置及び運搬具	0百万円	17百万円
工具、器具及び備品	0	0
計	0	17

※7 減損損失

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分に基づいて、賃貸用資産及び遊休資産については個別物件単位でグルーピングを行っております。

減損算定の結果、事業用資産において、収益性の低下により資産の回収可能額が帳簿価額を下回るため、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を「減損損失」として計上しております。なお、資産の回収可能額は、ベルギー王国に所在する「機械装置及び運搬具」の一部の資産については正味売却価額により、その他の資産については使用価値により測定しております。使用価値については将来キャッシュ・フローがマイナスとなるため、零と算定しております。正味売却価額については市場価格に基づき算定しております。

(単位：百万円)

場所	用途	種類	減損損失
東京都目黒区	事業用資産	ソフトウェア	43
ベルギー王国	事業用資産	建物及び構築物	0
		機械装置及び運搬具	238
		工具、器具及び備品	13
		ソフトウェア	12
オランダ王国	事業用資産	機械装置及び運搬具	55
計			364

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分に基づいて、賃貸用資産及び遊休資産については個別物件単位でグルーピングを行っております。

減損算定の結果、事業用資産および遊休資産において、収益性の低下により資産の回収可能額が帳簿価額を下回るため、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を「減損損失」として計上しております。なお、資産の回収可能額は、ベルギー王国およびオランダ王国に所在する「機械装置及び運搬具」については正味売却価額により、その他の資産については使用価値により測定しております。使用価値については将来キャッシュ・フローがマイナスとなるため、零と算定しております。正味売却価額については市場価格に基づき算定しております。

(単位：百万円)

場所	用途	種類	減損損失
北海道千歳市	事業用資産	工具、器具及び備品	11
東京都目黒区	事業用資産	建物及び構築物	37
		工具、器具及び備品	47
		ソフトウェア	54
		ソフトウェア仮勘定	4
		投資その他の資産のその他	4
	遊休資産	ソフトウェア	22
沖縄県糸満市	事業用資産	建物及び構築物	60
		機械装置及び運搬具	151
		工具、器具及び備品	2
		ソフトウェア	3
		投資その他の資産のその他	45
ベルギー王国	事業用資産	機械装置及び運搬具	62
オランダ王国	事業用資産	機械装置及び運搬具	37
計			544

※8 特別退職金

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

Aerodata International Surveys BVBAにおいて事業整理に伴う特別退職金129百万円計上しております。

※9 関係会社整理損

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

海外連結子会社の事業整理によるものであります。

※10 関係会社清算損

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

FM-International Oy等の事業清算によるものであります。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	73,851,334	—	—	73,851,334

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,702,793	17,467	750	1,719,510

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 17,467株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

買増請求にかかる売却による減少 750株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2017年6月22日 定時株主総会	普通株式	649百万円	9.0円	2017年3月31日	2017年6月23日

(注) 連結子会社が所有する自己株式(当社株式)にかかる配当金は控除しております。なお、控除前の金額は650百万円であります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	73,851,334	—	59,081,068	14,770,266

(変動事由の概要)

減少数の内訳は、次のとおりであります。

株式併合による減少 59,081,068株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,719,510	14,115	1,385,560	348,065

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 14,115株 (株式併合前12,132株、株式併合後1,983株)

減少数の内訳は、次のとおりであります。

株式併合による減少 1,384,714株

買増請求にかかる売却による減少 846株 (株式併合前750株、株式併合後96株)

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
現金及び預金勘定	15,064百万円	14,413百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等	△18	—
現金及び現金同等物	15,046	14,413

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの事業は、空間情報サービス業務の単一事業であります。当社国内部門及び国内子会社は、国や地方自治体等をお客様とする公共分野及びそれ以外をお客様とする民間分野の国内市場において事業活動を行っており、当社国際部門及び海外の現地子会社が海外市場において事業活動を行っております。それぞれ各市場に適した経営戦略を立案し、その事業活動を展開しております。

当社では、業績を市場別に区分、集計した資料に基づき取締役会等において、業績評価及び経営判断を行っております。

したがって、当社グループは、販売体制を基礎とした市場別のセグメントから構成されており、「国内」、「海外」の2つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	国内	海外			
売上高					
外部顧客への売上高	46,246	4,820	51,067	—	51,067
セグメント間の内部 売上高又は振替高	39	359	398	△398	—
計	46,285	5,180	51,466	△398	51,067
セグメント利益又は損失(△)	4,978	△273	4,705	△2,654	2,050
セグメント資産	44,139	8,885	53,024	14,736	67,761
その他の項目					
減価償却費	2,050	453	2,503	58	2,562
のれん償却額	—	13	13	—	13
減損損失	26	338	364	—	364
持分法適用会社への投資額	214	—	214	—	214
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,283	314	1,597	48	1,645

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△2,654百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。
 - (2) セグメント資産の調整額14,736百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産です。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金10,644百万円、厚生施設用の有形固定資産1,116百万円です。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額48百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産です。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない社内基幹システム投資額であります。
- 2 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 3 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を、当連結会計年度の期首から適用し、表示方法の変更を行ったため、前連結会計年度のセグメント資産については、表示方法の変更を反映した組替え後の数値を記載しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	国内	海外			
売上高					
外部顧客への売上高	47,591	4,312	51,903	—	51,903
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	322	322	△322	—
計	47,591	4,634	52,225	△322	51,903
セグメント利益又は損失(△)	5,699	△350	5,348	△2,674	2,674
セグメント資産	44,184	8,948	53,132	13,766	66,899
その他の項目					
減価償却費	1,870	344	2,214	51	2,266
のれん償却額	—	13	13	—	13
減損損失	444	99	544	—	544
持分法適用会社への投資額	220	—	220	—	220
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,041	375	2,417	58	2,475

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△2,674百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。
 - (2) セグメント資産の調整額13,766百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産です。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金10,079百万円、厚生施設用の有形固定資産1,098百万円です。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額58百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産です。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない社内基幹システム投資額であります。
- 2 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	953.89円	1,026.31円
1株当たり当期純利益	69.37円	91.28円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2 当社は、2018年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。
 3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,000	1,316
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,000	1,316
普通株式の期中平均株式数 (千株)	14,428	14,424

- 4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	14,188	15,239
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	427	437
(うち非支配株主持分) (百万円)	427	437
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	13,761	14,801
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式数 (千株)	14,426	14,422

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,937	10,286
受取手形	12	3
売掛金	27,745	28,481
商品	20	32
仕掛品	1,562	2,178
貯蔵品	8	8
前渡金	166	14
前払費用	1,863	1,749
短期貸付金	281	327
その他	1,194	1,170
貸倒引当金	△257	△193
流動資産合計	43,535	44,059
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,244	3,148
減価償却累計額	△1,784	△1,874
建物(純額)	1,460	1,274
構築物	43	43
減価償却累計額	△31	△34
構築物(純額)	11	8
機械及び装置	3,267	2,519
減価償却累計額	△2,339	△1,866
機械及び装置(純額)	928	653
車両運搬具	108	101
減価償却累計額	△86	△84
車両運搬具(純額)	21	16
工具、器具及び備品	5,615	5,378
減価償却累計額	△4,414	△4,360
工具、器具及び備品(純額)	1,200	1,018
土地	3,545	3,531
建設仮勘定	192	457
有形固定資産合計	7,360	6,960
無形固定資産		
特許権	0	0
ソフトウェア	2,391	1,760
ソフトウェア仮勘定	435	1,165
リース資産	1	—
電話加入権	0	0
無形固定資産合計	2,829	2,926

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	963	869
関係会社株式	3,490	3,308
破産更生債権等	1,251	238
長期前払費用	135	125
前払年金費用	122	84
繰延税金資産	1,581	1,240
敷金	582	572
その他	113	125
貸倒引当金	△1,338	△325
投資その他の資産合計	6,903	6,239
固定資産合計	17,093	16,125
資産合計	60,628	60,185
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,112	3,843
短期借入金	22,500	20,400
リース債務	1	—
未払金	1,577	1,913
未払法人税等	242	171
未払費用	312	376
前受金	1,724	1,855
預り金	206	1,731
前受収益	0	0
賞与引当金	474	477
工事損失引当金	875	1,165
契約損失引当金	672	564
流動負債合計	32,700	32,500
固定負債		
長期借入金	18,000	16,800
長期預り保証金	2	—
その他	24	32
固定負債合計	18,027	16,832
負債合計	50,727	49,332

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,758	8,758
資本剰余金		
資本準備金	425	425
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	426	426
利益剰余金		
利益準備金	470	470
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	654	1,676
利益剰余金合計	1,125	2,147
自己株式	△496	△501
株主資本合計	9,813	10,830
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	87	22
評価・換算差額等合計	87	22
純資産合計	9,901	10,852
負債純資産合計	60,628	60,185

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	42,540	44,093
売上原価	33,137	34,092
売上総利益	9,402	10,001
販売費及び一般管理費		
販売費	5,316	5,283
一般管理費	2,583	2,505
販売費及び一般管理費合計	7,899	7,788
営業利益	1,502	2,212
営業外収益		
受取利息	13	8
受取配当金	120	169
受取賃貸料	23	6
為替差益	-	2
受取損害保険金	-	89
雑収入	63	62
営業外収益合計	221	338
営業外費用		
支払利息	73	70
賃貸費用	46	7
支払保証料	8	8
為替差損	6	-
貸倒引当金繰入額	1,036	6
雑支出	7	15
営業外費用合計	1,178	109
経常利益	545	2,441
特別利益		
固定資産売却益	321	8
関係会社清算益	165	152
投資有価証券売却益	81	-
特別利益合計	568	161
特別損失		
固定資産除売却損	75	76
減損損失	43	444
関係会社支援損	-	505
関係会社整理損	8	117
関係会社株式売却損	-	0
関係会社株式評価損	464	-
投資有価証券評価損	1	-
特別損失合計	594	1,144
税引前当期純利益	520	1,458
法人税、住民税及び事業税	151	366
法人税等調整額	344	69
法人税等合計	495	436
当期純利益	24	1,021

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	8,758	425	0	426	405	1,345	1,750
当期変動額							
剰余金の配当					65	△715	△650
当期純利益						24	24
自己株式の取得							
自己株式の処分			0	0			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	0	0	65	△690	△625
当期末残高	8,758	425	0	426	470	654	1,125

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△487	10,448	162	162	10,610
当期変動額					
剰余金の配当		△650			△650
当期純利益		24			24
自己株式の取得	△9	△9			△9
自己株式の処分	0	0			0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△74	△74	△74
当期変動額合計	△9	△635	△74	△74	△709
当期末残高	△496	9,813	87	87	9,901

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	8,758	425	0	426	470	654	1,125
当期変動額							
剰余金の配当							
当期純利益						1,021	1,021
自己株式の取得							
自己株式の処分			△0	△0			
株主資本以外の項目の当 期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	△0	△0	—	1,021	1,021
当期末残高	8,758	425	0	426	470	1,676	2,147

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△496	9,813	87	87	9,901
当期変動額					
剰余金の配当					—
当期純利益		1,021			1,021
自己株式の取得	△5	△5			△5
自己株式の処分	0	0			0
株主資本以外の項目の当 期変動額(純額)			△64	△64	△64
当期変動額合計	△5	1,016	△64	△64	951
当期末残高	△501	10,830	22	22	10,852

5 その他

(1) 役員の変動

役員の変動につきましては、2019年5月13日現在未定でございます。